

くらし・福祉・教育の充実を

5・6月議会
質疑より

「選択制中学校給食実施を検討」の答弁！

2016年度中に民間デリバリー方式で実施を発表



公立中学校給食実施率は全国90%（2013年文科省調査）です。

日本共産党市議団は、1989年度予算要望から毎年実施を要望してきました。以来、本会議や文教委員会でも再三取り上げてきました。「実施を検討する」との答弁は評価すべきものです。堺市は議会終了後、「2016年度中に選択制・民間デリバリー方式で実施する」と発表しました。

一昨年に実施の「食に関するアンケート調査」では、学校給食の良い点は何かの回答で①栄養バランスが取れている②弁当づくりの負担がなくなる③汁物や温か

いものが食べられる④家庭の経済状況に関係なくみんなが同じものを食べられる。の4点が最も多かったのです。

多額の費用も当然掛かるものですが、府からの補助を受けることができます。選択制ではなく、安全のためにも、**自校方式・全員喫食**を実施すべきです。

中学生の、心身共に健やかな成長発達を保障するため、安全・安心の学校給食を実現しましょう。

どうなる？ 子ども子育て支援新制度と保育



来年4月から子ども子育て支援新制度が始まる予定です。政府は待機児解消を名目に新制度をつくり、市町村の保育実施義務がある公的保育制度を全面的になくそうとしましたが、多くの保育関係者の運動で公的保育制度を守ってきました。保育所に幼保連携型認定こども園などが加わりますが制度は非常に複雑です。7月現在、民間保育所87ヶ所のうち20ヶ所が今のまま残り、67ヶ所が認定こども園に移行するとしています。公立保育所19ヶ所は移行するかどうか未定です。

保育所入所の場合も、それ以外の施設入所の場合も、全ての子どもが保育の必要量の認定を受けなければなりません。必要量は保護者の状況に応じて4時間、8時間、11時間の区別があります。利用料（保育料）は今と同様に所得に応じて決められます。

政府は保育所よりも他の事業を広げるために誘導していますが、全ての子どもが等しく健全な発達を保障するためには公的保育制度を残さなければなりません。幼保連携型認定こども園になり保護者と事業者の契約が変わったとしても堺市の公的責任を果たさせるよう求めていきたいと思います。



放課後児童対策事業にも新条例

堺市の放課後児童対策事業へのニーズは高いものの、専用施設や専任指導員配置など課題も山積しています。

そうした中で今年も夏休みを迎えています。通年以上に利用児童が増加しているのびのびルームでは、100人を超える子どもたちの受け入れをおこなうために、教室の確保やクーラーの設置点検、遮光カーテンのとりつけなど最低限度の施設整備が必要です。

暑い夏休みを健康で安全に過ごすためには指導員体制への配慮が必要ですが、指導員不足は深刻になっています。そもそも指導員には特別な専門性が求められているにも関わらず低い労働条件で雇用されていることに大きな問題があります。またたくさんのおこもたちを受け入れる体制の改善が必要です。

来年度から「子ども子育て支援新システム」が実施されます。学童保育（放課後児童対策事業）について堺市では9月議会で条例が提案されます。1組織40名を超えれば2つめ、3つめのルームを開設し専門性のある専任指導員を複数配置するなど希望するすべての子どもたちに豊かな放課後を実現するために、ひきつづき充実を求めていきます。

生活保護について

▶安心社会の必須条件

セーフティネットは、生活困窮者を救うためだけの制度ではなく、自由な社会の中で生きる人々がさまざまなリスクを抱えつつも幸福な暮らしを安心して追求していくことができるための必須の条件です。貧富の格差が一層広がるなか、生活保護を受けざるを得ない社会状況があります。一部の不正受給ケースをことさらに取り立てるマスコミの影響もあって、生活保護の適用を受けることが社会に対して悪いかのような風潮もあります。しかし行政がこの風潮によって生存権を侵害するような事務を進めてはなりません。

▶4点を確認

「申請権保護の原則」は変えておらず文書申請を絶対視しないということ、民法上の親族の扶養義務はいくつかの条件があるときに限定されること、無理な就労指導をしないこと、高校生のアルバイト収入については貧困の連鎖から抜け出すために必要な運転免許・簿記検定などの取得費用、大学入学金の備えの預金などは認められること、こうした4点について当局は確認する答弁をしました。



世界文化遺産登録に向けて

百舌鳥・古市古墳群は2015年度（平成27年度）世界文化遺産登録から外れ、2017年度（平成29年度）登録に向けて仕切り直しとなりました。課題は山積しており、バッファゾーン規制については、住民説明会を開きひろく意見を聞いています。旧女子大跡地にガイダンス施設を建設する予定ですが、現在、堺市博物館内に暫定のガイダンス施設を設置しています。百舌鳥古墳群のなりたちや仁徳陵古墳の雄大さが実感できるよう工夫されており、CGを使った映像が約12分間上映され無料で鑑賞できます。外壁のパネル展示では江戸期、1973年（昭和48年）高度成長期の仁徳陵古墳の絵や写真がかけられてあり当時をしのぶことができます。

ガイダンス施設建設の際には、古墳築造と切っても離せない埴輪や陶器の歴史がわかる展示内容にするよう求めました。

認知症高齢者と家族を守ろう



堺市の高齢化率は25.1%（2014年3月現在）、4人に1人が高齢者という状況です。また、認知症高齢者は、46,324人で、日常生活に見守りが必要となる判定を受けている方は18,996人となっています。

この間、認知症の方が電車にはねられ死亡した事故で、家族が損害賠償を支払わなければならない事態がおこり、認知症患者の家族らに衝撃を与えています。

2014年、認知症高齢者の徘徊による行方不明者は全国で10,322人、所在を確認できた時にはすでに亡くなっていた方は359人。

徘徊する認知症高齢者の介護は、家族にとって肉体的にも精神的にも大変重い負担となっています。



堺市でも、8月25日から「さかい見守りメール」という高齢者徘徊SOSネットワーク事業が新しくスタートします。引き続き、認知症高齢者や家族が孤立するのではなく、地域で安心して暮らせる体制を求めます。

ニュージーランド ウェリントン市へ市議派遣

堺市議会は、議員の海外視察については2007年以降中止しています。

今回、ウェリントン市長の招待状には議長その他、市会議員も含まれていたことから最終本会議で議決が諮られました。日本共産党は、今回の議員派遣が直接招待を受けており、目的が姉妹都市としての交流を深める内容であることを考慮すると、いわゆる通常の海外視察とは区別して考えるべきであり敢えて反対しませんでした。

堺市と姉妹都市提携しているウェリントン市長から提携20周年を記念して竹山市長のほか、議長や議員が招待を受けました。市議会で協議し、議長以外に大阪維新の会、自民・市民クラブ・ソレイユ堺の3議員を派遣することになったものです。